

都城市議会議長 様

提出日 平成 27年 11月 24日

建設委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 建設委員会

委員長 長友潤治
副委員長 竹之下一美
建設委員 児玉優一
" 追間輝明
" 大浦さとる

2 視察先・テーマ及び日時

■平成 27 年 10 月 26 日（月曜日） 13：30～15：00

奈良県生駒市 ・・・・・ 山崎浄水場小水力発電について

■10 月 27 日（火曜日） 13：30～15：30

愛知県東海市 ・・・・・ 東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業について

■10 月 28 日（水曜日） 10：00～11：30

愛知県安城市 ・・・・・ 中心市街地拠点整備事業について

3 視察の内容

※生駒市・・・山崎浄水場小水力発電について

生駒市では自前の水源だけでは使用する水量に満たない為、生駒市山崎浄水場より 74 m標高の高い奈良県営水道平群調整池から毎時 600 m³の浄水を受水している。しかし標高差の影響で受水圧が高く、これまで減圧弁によって水圧を下げて受水をしていたが受水圧の有効利用が検討され、平成 24 年 7 月発足の FIT 制度（再生エネルギーの固定価格買取制度）を活用し、平成 25 年に小水力発電施設の導入（総事業費約 1 億 4000 万円）を行っている。この取り組みは自治体の水道事業としては全国初の取り組みであるとの事だった。同施設の発電能力は 40Kwh で年間 350,000Kw/年となり、また発電した電力は関西電力へ 20 年間の買取期間で 35.7 円/ Kwh の固定買取価格で売電されている。因みに平成 25 年度は約 1300 万円の収益を上げている。

生駒市の浄水場における小水力発電の取り組みは環境自治体会議 2013 年度「わがまちの政策自慢」に「FIT を活用した小水力発電事業」として応募しアイディア賞に選定されている。またこれまでに全国の自治体関係者が 300 名ほど視察に訪れているとの事だった。

※愛知県東海市・・・・・・・東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業について

東海市は愛知県知多半島西北端に位置している。また名古屋市中心部まで約20Km圏内の距離と云う事もあり名古屋市のベッドタウン化している。東海市の平坦部は農地・住宅地が多く、また伊勢湾に面した地域は名古屋臨海工業地帯に含まれた工業地域である。太田川駅は東海市の中心駅の役割を担っているが、以前の駅周辺には商店街もなく農家の住宅が多く土地利用が混在した市街地らしくない町であった。また名鉄線で地域が東西に分断された形になっており交通の面でも不便な地域であった。そこで東海市ではこれらの課題解決のために「土地区画整備事業」「連続立体交差事業」「市街地再開発事業」を三位一体事業として同時進行で実施してきている。

まず土地区画整備事業は平成4年9月に事業計画が決定しており、施行面積64.3haが事業対象となっている。この事業においては住居利用を希望する地権者は駅から少し離れた居住系地域に換地し、商業的利用を希望する地権者は駅近くの商業系地域へ換地を行っている。その結果駅周辺はゆとりのある空間が形成され広幅員の歩行者専用道路や駅前広場等が整備され多種多様なイベント開催が可能となっている。また連続立体交差事業は名鉄線によりまちが分断された状態や交通渋滞を解消する為、鉄道高架化が平成15年に着工している、平成23年12月に高架化が完成し太田川駅も地上駅から3階建ての高架駅に整備されている。その後側道整備などを行い事業は平成25年度末で事業完了となっている。

市街地再開発事業は「にぎわい・交流の創出」に取り組んでいる。大規模な土地区画整理により駅周辺には再開発に意欲のある地権者が換地されたことで、地権者による再開発研究会が土地の共同利用、高度利用を目的に長年研究が進められてきた。駅東側には平成23年に民間事業者によるマンション・大型商業施設・市の公共施設等が一体となった「ソラト太田川」が完成している。

一方駅西側では東海市が文化的施設の整備計画を表明したことに合わせ再開発事業の計画が進められた。これにより敷地面積6,976m²地下1階・地上16階のマンション・店舗・駐車場・公共施設による中核施設「ユウナル東海」が平成27年8月に竣工している。

「ユウナル東海」は駅西地区の地権者による「太田川西地区市街地再開発組合」により事業が進められ、それに市の「東海市芸術劇場」が同居している。また同施設に隣接して大型商業施設「ラスパ太田川」の進出や日本福祉大学東海キャンパスが開校している。

※愛知県安城市・・・・・・・中心市街地拠点整備事業について

安城市では平成14年に市の中核医療施設であった「農業厚生病院」が郊外に移転したことによりその跡地利用が課題であった。その為市民による「中心市街地拠点整備構想策定懇話会」が設置され市に対し「健康と交流で地域力を育む」を基本方針とした提言書が提出されている。これを受け安城市では「地域力を育む、健康と学びの拠点」をコンセプトに「中心市街地拠点整備基本計画」を策定している。また病院跡地周辺が土地区画整理が進んでおらず防災や既存商店街の活性化に向けて土地区画整理事業も平成20年より進められている。

「安城市中心市街地拠点整備事業」は商業施設・情報拠点施設（公共施設）・駐車場の複

合施設の整備で敷地面積 12,305 m²（建設用地 7,415 m² 広場・公園 4,890 m²）となっている。建物は地上 5 階建てで公共施設として図書館・市民課窓口と多目的ホールが設置され、商業施設としてスーパーマーケットとカルチャースクールが設置される計画である。また事業方式は PFI 方式によって管理される予定である。

現在事業の進捗状況は基礎工事の段階で平成 29 年の施設開業に向けて進められている。

4 委員感想等（別紙添付）

◎生駒市・・・山崎浄水場小水力発電について

2011 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震による福島第一原発事故発生以来クリーンエネルギーへの転換進んでいる。太陽光発電が主流であるが小水力発電もクリーンエネルギーとして有効であると考えるが、しかし一時期注目されていた農業用水を利用した小水力発電は天候等の影響も大きく安定した発電やメンテナンスに費用が掛かる事等の課題が多く導入が進んでいないと聞いている。生駒市の浄水場における小水力発電の取り組みは受水している調整池との標高差が大きく受水圧が高かったと云う特殊な事情をうまく活用したものであり、天候に左右されずしかも 24 時間安定的に発電できると云う事は大きなメリットでもあり、計画通りの発電量・収益が確保されている。

本市における小水力発電と云える「駒発電所」は現在大規模改修工事中で維持管理が大きな課題となっている、安定して発電による収益性向上でメンテナンスコストの削減が出来る対策が必要である。生駒市の取り組みをそのまま当てはめる事は出来ないが参考にして考えていきたい。

◎愛知県東海市・・・東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業について

東海市の太田川駅周辺は本来中心市街地というより住宅地であり周辺にも農地などが混在していた地域であった。したがって本市の様な中心市街地のスプロール化が問題化した訳ではない。地理的にも名古屋市のベッドタウンとして今後人口増加が見込まれていた地域であり、その受け皿としての開発やこれまでの大きな課題の鉄道高架化等の複合的な要因が再開発につながったものと考える。また地権者の数があまり多くなく再開発計画や再開発組合の設立等の理解も得られやすかったものと考える。

全国的に中心市街地の再開発事業はマンション・商業施設・公共施設の同居する複合型中核施設の整備が主流であり、本市の場合もそれに近いものが計画されているようだ。しかし東海市の様に大都市近郊にあり、ベッドタウンとして人口増化が見込める地域と本市の様に市街地のスプロール化、市全体が人口減少している自治体とでは同様の施設で中心市街地活性化が可能なのか研究しなければならない。

◎愛知県安城市・・・中心市街地拠点整備事業について

安城市も本市の中心市街地中核施設整備と同様に図書館と同居した設備として整備を進めている。厚生病院の跡地利用と周辺地域の土地区画整理が進んでいなかったことが事業化に大きく影響しているといえる。事業計画には市民団体の「中心市街地拠点整備構想

策定懇話会」により提言がされているとの事であり同懇話会に関心があったが、「懇話会」設立は市民発案ではなく行政主導によるものであるとの事であった。

安城市の中心市街地拠点整備事業においては平成 23 年に市議会が「中心市街地拠点整備プロジェクトチーム」を設立し翌 24 年には「中心市街地拠点整備促進委員会」を設置し同年 9 月には「中心市街地拠点整備事業計画（素案）に対する提言書」提出しており、市議会が積極的に事業の中身について関わっている。

本市の中心市街地拠点整備事業と似た内容の施設整備が進められており、また進捗状況も同程度の状況である。事業の検証は今後の成果によるが本市の状況と一致する部分も多く引き続き安城市的取り組みも検証し本市の中心市街地拠点整備事業に反映させたい。

都城市議会建設委員会行政視察報告書

竹之下 一美

1. 観察の感想

10月26日～28日の3日間、建設委員会委員（5名）と事務局1名で行政視察を行った。

視察先の生駒市、東海市、安城市も業務多忙の中資料等の準備、説明等親切に対応していただき、充実した研修となった。

生駒市は年々人口増加が続き、けいはんな線の開通により大阪のベッドタウンとして、東海市は名古屋や中部国際空港まで20分という距離にあり名古屋のベッドタウンとして、安城市は農業、商業、工業とバランスの良い市、またトヨタ自動車名古屋に近くベッドタウンとし人口も毎年伸びているという事で、3市とも人口減対策など必要ないと感じた。

2. 観察の成果及び市への反映等

■生駒市山崎浄水場小水力発電事業について。

有効活用等施策

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した全国初の施設。

<発電した電気の利用法>

固定価格買取制度による売電（20年で約8000万）の利益が出る見込みです。

買取価格・35.70円(税込)kWh

買取期間・20年

都城市（こま発電所）も充分精査する必要があると感じた。

■東海市の大田川駅西地区第一種市街地南開発発電事業について

中心市街地活性化のコンセプト

人と人をつなぎ交流から生み出すにぎわいあふれるまちづくり

中心市街地活性化の目標

① 街なか移住の推進

住みたくなるまちづくり

② 来街者の回遊性の拡大

訪れたくなるまちづくり

成果指標

① 中心市街地の移住人口の増加

② 歩行者、自転車、通行量の増加

に向けての事業が行われており、都城市としても今後のまちづくりとして参考になると感じた。

■都城市の中心市街地拠点整備事業について

拠点施設のコンセプト

地域力を育む健康と学びの拠点

「ひと、まち、みどりを育む、学びと情報の広場」

事業手法

PFI 方式

地下1階、地上5階で多目的ホール、食品（スーパー）コーナー、交流フロア、図書館、情報教室、（森・知的フロア）

またなぜ図書館なのか？

市長自らアメリカまで視察され、人づくり、まちづくりのため必要と決断する。

都城市の大丸跡地の取組みと規模内容とほぼ同じ平成29年オープン後もお互い目標達成のため安城市、都城市と情報交換が必要と感じた。

今回の研修が少しでも今後の市政発展のため活用できるよう活かしていきたい。

平成27年度建設委員会行政視察報告書

児玉 優一

視察日 平成27年10月26日～28日

視察先 奈良県生駒市（小水力発電事業）

及び 愛知県東海市（東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業）

調査項目 愛知県安城市（中心市街地拠点整備事業）

*奈良県生駒市（小水力発電事業）

生駒市は市内の取水井戸（深層）から地下水を汲み上げて浄水しているほかに、奈良県営水道から2系統で浄水を受水しております。この系統上にある奈良県平群調整池は、山崎浄水場より標高が74m高く、そのため受水圧が高く減圧施設を使って水圧を下げる受水をしていました。

生駒市としてはこの受水圧を有効活用できる方法はないかと各種の検討をしてきた結果、平成23年度に小水力発電施設の導入を決定されました。

システムとしては減圧前の高い状態の受水を利用してタービンを回し発電するというものであります。



この事業は平成24年度には水道事業として全国で初めて再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を利用して、発電した電力を全量を電力会社に買い取ってもらっています。なお、この施設での発電量は一般家庭約62戸分の年間電気使用相当分を発電でき、年間108tの温室効果ガスの削減にもつながっています。

都城市にも高い場所にある貯水施設がありますが、生駒市と違って施設から直接給水をしているため水圧が高すぎるという問題がありません。よって、現状での導入は考えられませんが、今後水道施設以外での小水力発電事業に活用できるよう検証をしてみることも必要だなうと感じました。

*愛知県東海市（東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業）

東海市ではこれまで、「東海市総合計画」や「東海市都市計画マスタープラン」等を作成して、名鉄太田川駅周辺を市の都市拠点と定め市の顔・玄関口としていくため、土地区画整理事業や連続立体交差事業（鉄道の高架化）、市街地再開発事業を進めてこられておりま

す。こうした都市基盤整備事業とともに商業活動の活性化を図って、この中心市街地をにぎわい溢れるまちとするために、公共事業・民間事業など総合的かつ一体的に取組むために「東海市中心市街地活性化基本計画」を策定されました。



実際の事業としては居住者や来街者の増加を図るための住環境や交通環境の整備。衰退した商業活動の活性化のため、消費者・商業者にとって魅力ある商業環境の整備。東海市の顔・玄関口として、文化や様々な情報を発信していく環境の整備などをコンセプトに進められております。

現在は多目的な利用が可能な50m歩道の整備や文化ホール、マンション等の施設建設も完成し平成28年3月の事業終了を目前にしておられます。

中心市街地でのイベント開催が可能なスペースの確保や居住環境の整備という点では、都城市が進めようとしている大丸跡地利用での再開発事業の参考になるのではないかと感じました。

*愛知県安城市（中心市街地拠点整備事業）

この事業は平成14年5月に、市民病院的な存在であった更生病院が移転してその跡地を市が購入しておりました。この跡地利用を核にこれまで検討されていた「安城市新図書館基本計画」及び「中心市街地拠点整備基本計画」において、今後検討するとされていた事項についてより具体的な考え方や事業化に必要な方針を明らかにしたものであります。

コンセプトとしては、拠点施設における学び、健やか、交わりの3つの機能の連携及び拠点施設と周辺地域や関係機関との間で連携を図るとともに。様々な情報や拠点施設での活動を発信することで、中心市街地のにぎわい創出や活性化を図ろうとしております。

具体的な事業としては、周辺の区画整理事業を進めながら、事業の中心となる公共施設については、図書館、駐車場、スーパーマーケットが一体となった建物を作り、JR安城駅周辺の人の流れを作ろうとしています。



図書館と商業施設を兼ね備えた市街地再開発はまさしく都城が取組もうとしている大丸跡地利用そのものであり、駅を核にした安城市とは条件が少し違うが多いに参考にするべき事業だと考えます。

建設常任委員会 視察報告書

建設委員会委員 大浦 さとる

1. 奈良県生駒市

調査項目 「生駒市山崎浄水場水力発電」について

視察日 平成 27 年 10 月 26 日（月）

視察内容

生駒市上下水道部

生駒市山崎浄水場 乾 宏次 場長より説明

二酸化炭素の排出抑制などに取組むために、山崎浄水場（山崎町）で実施する小水力発電事業で、平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月までの工期で、両吸込逆転ポンプ水車で発電機 5kw のポンプを設置事業で、FIT 制度（固定価格買取制度）を活用し完成した。事業費は約 14,000 万円。この浄水場では、井戸水を汲み上げて（地下 100 メートル）処理した水と県営水道から購入した水を混ぜて各家庭に送水している。浄水場より標高 74 メートル高い平群調整池（平群町）から毎日 600 トンが送られ、浄水場では減圧弁で水圧を下げる受けている。この減圧弁の代わりに水車を用いて減圧と発電機を回して発電をおこなっている。「余剩圧力を利用した小水力発電（最大出力 40kw）設備で、再生可能エネルギー特別措置法を利用し 1kw 当たり 34 円（税抜）で 20 年間電力を売却する発電設備」との説明。



視察感想



小水力発電施設導入はとして、水道事業として全国初とのことで発電量は一般家庭 62 戸分の年間電気使用相当分の発電でき、年間 108t の温室効果ガス排出削減につながる計画となっている。また、PR事業として、利き水コンテストの実施や公共施設に給水機を設置(2ヶ所)飲用・ボトル給水兼用タイプを設置(マイボトルの普及と水道水の需要の喚起)イベントなどの貸出用もあり、PR事業への取組もされている。平成 26 年度の年間売電量 364,239kwh で売電金額は 13,346,130 円との事でした。20 年間買取で約 8,000 万円の利益が上がる予想されている。

20 年以降は買取なしとなり時価消費となる。予想していたより大きな施設でもなく、モーターもさほど大きくなかったように感じられた。

市制への反映等

都城市では地下水も豊富であるため中山間地域にでも導入することも可能なのではないでしょうか。また温室効果ガス排出削減につながり、発電したものを全て売電し収入源として価値あるもので、自然の力の活用として水力発電の事業取組も検討すべきではないだろうか。

2. 愛知県東海市

調査項目

「東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業」について

視察日 平成 27 年 10 月 27 日 (火)

視察内容

始まりは、昭和 53 年に太田川駅周辺整備計画協議会を設置され、昭和 56 年に駅東側の区画整理の基本計画策定(28ha)地元説明会において鉄道が平面のまま東地区だけの計画に時期尚早と反対があった。昭和 60 年に鉄道高架化を前提にした基本構想を策定(150ha)。昭和 62 年に区画整理の基本計画策定(64.3ha)その中に市街地再開発事業の基本構想を策定。鉄道高架事業のため旧建設省が現地視察、地元説明会を重ねていった。平成 3 年に 3 点セットで都市計画決定し(区画整理、鉄道高架、都市計画道路)平成 4 年に太田川駅の近くに事務所を開設。事業計画が決定した。施行予定年度は平成 4 年度から平成 32 年度。駅東では、歩道 50m 美しい都市景観と都市拠点の形成。まちの中心部に花・水・緑をテーマとした潤いあふれる空間の充実。駅前広場としバス乗降場、待機場 10 台、タクシー乗降場 4 台、タクシー待機場 25 台、を備えている。



駅西では、日本福祉大学の進出があり歩道幅員 15m 今回、視察の西地区の再開発事業は東と西をつなげ、行き来出来るようにしたもので、再開発ビルを整備し、分譲マンションや商業施設、公共施設として大ホールや参加・体験、支援型の施設などを整備。平成 25 年度から建築工事に建築基準法施行令の改正により、平成 27 年 8 月の分譲マンションは完売している。街なか居住の推進及び中地の活性化が図られる。

視察感想

説明があったように、鉄道の高架することにより東側と西側の分断がなくなりスムースに行き来できるようになっている。また、それぞれ東側にあるものが西側にはない。例えば商店街は東側に集中している。西側は文化施設を中心にしてあり、市民の行動は目的によって移動している。現在は駅の西側に設置が進んでいるアーケードも大型もので雨が降っても濡れずに、文化施設へ移動していけるようになっている。

東側にある「市民交流プラザ」の施設内を視察させていただいた。この施設内に「情報交流コーナー」・「相談室」・「託児室」・「大・小会議室」・「結婚応援センター」・「子育て総合支援センター(えほん館とプレイルーム)」0歳から未就学の乳幼児を対象としている。スタッフも居られ利用者も多かった。



市制への反映等

都城市でも中心市街地活性化事業の取組があるが、子育て支援の拠点も計画されているが、このような様々な関連するものを取り入れていくべきではないだろうか。子育てされている市民の方々が安心して集まれる場所を提供していく事が必要だと思う。



3. 愛知県安城市

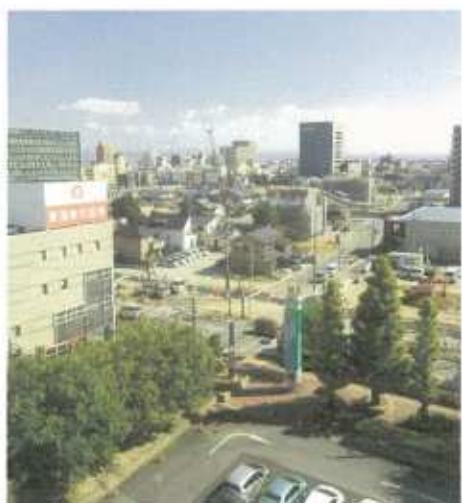
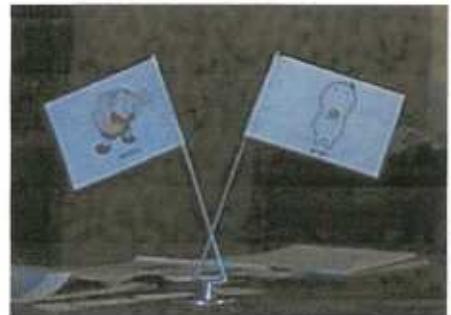
調査項目

「中心市街地拠点整備事業」について

視察日 平成 27 年 10 月 28 日（水）

視察内容

平成 14 年に厚生病院が郊外に移転。平成 15 年 12 月に敷地購入(12,305 m²)平成 19 年市民の代表等で構成される方々より市に対して「中心市街地拠点整備構想に関する提言書」を提出され、平成 22 年 1 月まで、フォーラムや、パブリックコメントを実施。同年 3 月に「新図書館基本計画」を策定、同じく「中心市街地拠点整備基本計画」を策定。その後、平成 24 年 10 月までに、市議会より提言書の提出、市民への説明会など実施。同年 12 月に「中心市街地拠点整備事業計画」を策定。



- ・公共施設は PFI 事業(情報拠点施設、広場、公園の設計・建設・工事監理・維持管理、総合連携支援
- ・自由提案事業)事業期間(平成 26 年 3 月 24 日～平成 44 年 5 月 31 日まで)
- ・民間収益施設(商業施設、駐車場)は定期借地方式。(事業用定期借地権設定契約の締結日から平成 49 年 5 月 31 日まで)

施設概要 情報拠点施設 地下1階・地上5階 図書情報館・多目的ホール等

商業施設 地上2階 スーパーマーケット・カルチャースクール

駐車場 地上4階 273 台

※ 設計時点での内容

オープンは平成 29 年 6 月予定





視察感想

市役所の東側の敷地で現在工事中で、周辺地域を含め整備していくものであり、住宅の老朽化や商店街の集客力も減少していると伺った。住環境と防災機能の向上を目指し、安全・安心な市街地の形成と既存の商店街の活性化を達成することを目的として公共施設の整備改善を行い、狭隘な道路に住宅が密集していたため、道路も区画整備し拡幅されるとのことで利便性を考えてのことだと思った。

また一方では、「中心市街地拠点整備事業」の中に「図書と情報の拠点づくり」を目指しておられ、現在でも市内の公民館 10 か所に設置されており、平成 26 年度で、全体の蔵書数は 69 万冊、貸出 180 冊)、予約 18.9 万冊 (Web 予約率 74.8%) のこと。しかし密度は 10 冊台を維持しているが 5 万冊 (密度 10.21 年度をピークに減少傾向にある) うで、今後の取組みで 1 階から 4 階のフロアーコンセプトに分け、自分に合った場所が選べるようになるそうです。(下から上に「動」から「静」へ、2 階と 3 階の一部は「にぎやかな図書館」を容認。) 様々な創意工夫をされて取組まれていると感じた。



市制への反映等

これから図書館は、「地域を支える情報拠点」「市民の課題解決拠点」「知のコンシェルジュ」公共図書館の主要機能は、「コレクションとアーカイブ(資料の収集と保存)」特に、その地域の資料(紙媒体だけでなく、映像・画像・音源などを含むすべて)は、その地域の図書館でしか収集保存できない、とされている。

また、感心したのは、現在でも図書貸し出し予約を ICT(情報通信技術)を活用されており、借りたい本が現在どこの場所にあるのかも解り、貸出場所も自分が一番近い公民館(利用しやすい場所)借りることが出来るシステムで、本の移動などはシルバー人材センターに委託されている。借りたい人にとっては、非常に便利である。また、読書通帳の機器も導入されること(1 台)になっており、利用状況によっては増やすことも考えておられた。都城市も移転計画されているが、中心市街地拠点整備事業の中に、市民が集えるような楽しみのある図書館として導入出来ることもあるようです。十分検討していく事が大事である。

建設委員会行政視察

迫間 輝昭

奈良県 生駒市

調査項目：山崎浄水場小水力発電について

10月26日 13:30~15:00

市内の取水井戸から（深層）地下水を汲み上げて浄水している。

他、奈良県営水道から2系統で浄水を受水している。

系統上にある奈良県平群調整池は、山崎浄水場より標高が74m高い所にあり、受水圧が高くこの受水圧を有効活用して、平成23年度に小水力発電施設の導入を決定して、平成24年度には水道事業として全国で初めて、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を利用して、発電した電力の全量を関西電力会社に買い取ってもらいました。

事業費 1億4000万円（平成25年3月）稼働

1年間の発電量は35万kwh～40万kwh予想されており（kwh単価35.7円）

発電期間は20年間で（施設の建設費用やメンテナンス費用等の差し引き）

約8000万円の利益を見込んでいるようです。

発電状況としては、平成25年4月から発電量・売電収入ともにほぼ予定通りとの事でした。

また、小水力発電による売電収益を市民の皆様に還元できる各種事業を実施しているとの事でした。

他に、生駒の水PR事業として

*生駒市では、さらに環境に寄与すべく生駒の水のPR事業を実施して、利き水コンテストの実施や、マイボトルに給水できる給水機を公共施設に設置し、生駒の水本来のおいしさを実感してもらい、マイボトルの普及を水道水の需要の喚起などに寄与する。

*平成25年度は、生駒駅前北口第二再開発事業、ベルテラス生駒にぎわい広場など2ヶ所に飲用ボトル給水兼用タイプ給水機を設置し、飲用水ボトル無料との事でした。

◎感想として

水を利用し、小水力発電事業と、ペットボトル水の普及等による水道水離れがあり、地下水を利用して水のPR事業等のイベントを開催されていました。

建設委員会行政視察

迫間 輝昭

愛知県、東海市

調査項目：東海太田川駅西地区、第一種、市街地再開発事業について

10月 27日 13:30~15:30

・東海太田川駅周辺土地区画整理業

施工面積 64.3 ha、施工予定、平成4年～平成32年

平成9年2月仮換地指定（建物移転、工事開始）

事業費、約425億円 事業費、市負担額、約2分の1

進行状況 平成26年度末現在 事業進行率89%

建物移転率90%（644戸／719戸）道路整備率82%

・連続立体交差事業（第3期）

この事業は名鉄常滑線（名古屋～常滑）名鉄河和線（名古屋～河和）

第一期 昭和50年度～平成5年度（尾張横須賀駅付近） 約91億円

第二期 平成4年度～12年度（高横須賀駅付近）工事費約92億円

第三期 平成10年度～25年度（太田川駅付近）工事費約371億円

国費169.3億円 県負担79億円 市負担78.5億円 名鉄負担44.4億円の

事業

・太田川駅西地区第一種市街地再開発事業

地区面積1.3ha 敷地面積6,976.36m² 事業費147億円

整備概要 階数 地上10階 地下1階（平成25年度～27年度）

主な用途 商業、公益施設（芸術劇場）住宅、駐車場等

3つの事業総額946億円

◎ 感想として、名古屋市内から名鉄線で約25分、中部国際空港より25分であり
現在、駅周辺に大型マンションが立ち並び、大学校が建設中で人口が毎年1000人増加しているとのことでした。

外に本市が進めている中心市街地の施設が東海市では完成して東海市立市民活動センター（ソフト太田川3階）

・1階と3階が民間施設（商業施設）

・2階 市民活動センター 子育て総合支援センター（市施設）

市民活動センター（印刷作業室、大会議室、小会議室、情報交流センター）

子育て総合支援センター（えほん館、相談室、託児室、プレイルーム）等の

利用ができ、又、公共駐車場（収容台数196台）利用の場合、2時間まで無料となっていました。

建設委員会行政視察

迫間 輝昭

愛知県 安城市

調査項目：中心市街地拠点整備事業について

10月27日 10:00~11:30

敷地面積 12.305 m²(建設用地 7.415 m² 広場 3.890 m² 公園 1.000 m²)

事業方式 公用施設(情報拠点施設、広場、公園) P F 1 事業

民間収益施設(商業施設、駐車場) 定期借地方式

P F 1 方式(公共施設)公共施設の施設整備、維持管理を一括して民間の事業者に委ねる

(平成 26 年 3 月 24 日～平成 44 年 5 月 31 日まで)

民間収益事業(民間施設)民間のサービスを民間収益事業者が独自に行う事業用定期借地権
決定の締結日から平成 49 年 5 月 31 日(約 20 年)

施設概要 情報拠点施設 地上 5 階地下 1 階、商業施設 地上 21 階
駐車場 4 階 (273 台)

公共施設 運営関係(安城市、中央図書館、市民課窓口)
指定管理者(交流多目的スペース、広場公園運営)

民間施設 (スターツファシリティサービス、スターツメティー)
テナント (スーパーマーケット、カルチャースクール)

総事業費 62 億 5,320 万円

目的 ①健康、子育て支援サービス ②ビジネス支援サービス
③まちの魅力発見支援サービス

他に、土地区画整備事業がなされていた

安城南明治第一土地区画整備事業(平成 20 年 1 月 10 日～平成 39 年 3 月 31 日)

安城南明治第二土地区画整備事業(平成 21 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

◎感想として

安城市は人口が増え毎年約 1,500 人、平成 16 年度～平成 25 年度までに約 20,000 人増えている様です。公共施設、民間施設の駐車場 2 時間無料との事でした。

中心市街地拠点整備事業と土地区画整備事業が併設になっていた。